

第5次中期経営計画 E・J-Plan2024

第5次中期経営計画

E・J-Plan2024

(2021年度～2024年度)

革新・進化のための基盤整備

E・J-Plan2024の4年間を、「E・J-Vision2030」の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、既存事業の強化・深耕や新たなニーズに取り組む

目標数値 連結売上高: **380**億円 営業利益率: **46**億円

3つの基本方針

- ・既存事業強化とサービス領域の拡充
- ・多様化するニーズへの対応力の強化
- ・環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

5つのメインテーマ

- ・イノベーションを生み出す体制構築
- ・デジタルトランスフォーメーション
- ・人財開発・育成と働き方改革
- ・グローバル経営体制の再構築
- ・ESG経営の推進とSDGs目標達成

基本方針①

① 既存事業強化とサービス領域の拡充



- a. 最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む
- b. 3つのコア・コンピタンスを基盤にした6つの新重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る
- c. 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M & Aも含め海外事業基盤の再構築を図る
- d. 研究開発、デジタル機材等への積極的投資によりDX推進を加速し、競争優位性を確保する

■ 新重点分野への取り組み

自然災害・リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP 等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化 等
デジタルインフラソリューション	BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IOTを活用した高度災害情報システム 等
環境・エネルギー	グリーンインフラ推進、資源循環（廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー 等
都市・地域再生	スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル 等
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理 等

土木学会 田中賞受賞

東日本大震災により被災した石造アーチ橋の景観・構造を継承する修復方法を検討



■ 東日本大震災による変状要因の推定

- ✓ 震災時に崩落寸前の状態に至った原因の推定を、FEM解析等により実施。
- ✓ 昭和の時代の修理（セメント注入）の影響により輪石の軸力分布に偏りが生じていた事であると判明。

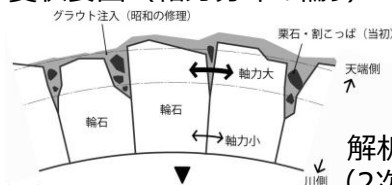
■ 修復方法に関する構造解析

- ✓ 石橋の修復方法について、石橋全体の安定性確保に重要な輪石軸力に着目し、FEM解析（二次元及び三次元）を実施。
- ✓ 修復方法としては、石材の形状を均等に整え、均等に軸力が伝達できる形状を確保した上で、創建当初の空積みの構造システムを回復するものとして、ゲル状の和紙繊維を吹き付け、縁切りを行う工法を採用。

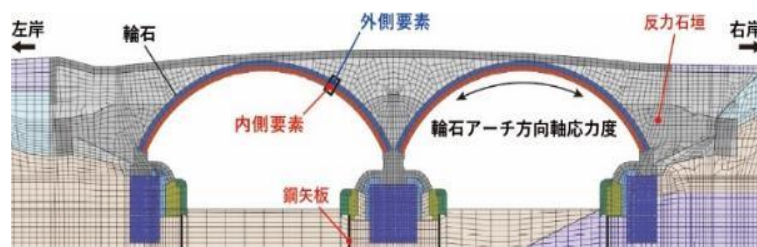
輪石の崩落寸前の状況



変状要因（軸力分布の偏り）



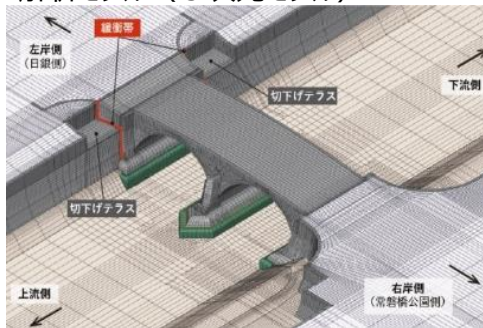
解析モデル（2次元モデル）



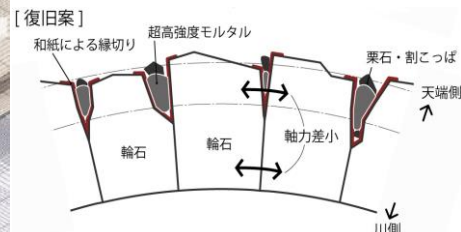
修復後の常盤橋



解析モデル（3次元モデル）



石積みの復旧方法



【(株)エイト日本技術開発】

【グループ事業戦略：既存事業強化】

デジタルインフラソリューション事業：道路構造物保全データベース作成

道路トンネル・附属施設等の点検結果の活用(国土交通省)

デジタル技術の活用による一元管理と施設更新の効率化の可能性を検討

当社の実績：近畿地方整備局 近畿道路メンテナンスセンター



現状の維持管理の課題

道路防災点検、トンネル点検、附属物点検は、事務所毎に実施され進捗管理や記録及び共有の方法が異なっている。災害（原因や軽減効果）の履歴や教訓が活かされていない。

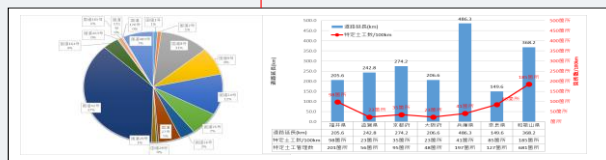
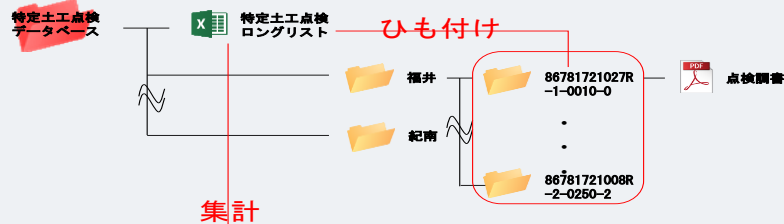


DXの着目点

- ✓ 一元的な管理と共有を可能とするシステムを構築
- ✓ 共通仕様と更新ルールで誰でも何処でも同じ情報の共有化を確保
- ✓ 点検の記録、情報開示、個別更新計画への展開が容易
- ✓ 使い慣れたパソコンとExcelワークシートを用いて作業負担を軽減
- ✓ 変状発生要因の分析による予防保全の推進

特定土工構造物点検データベース構成イメージ

■ エクセル主体に構築



構造物点検箇所の状況やその後の復旧状況を簡単に把握

【(株)イト日本技術開発】

【グループ事業戦略：既存事業強化】

自然災害リスク軽減、都市・地域再生事業：無電柱化整備

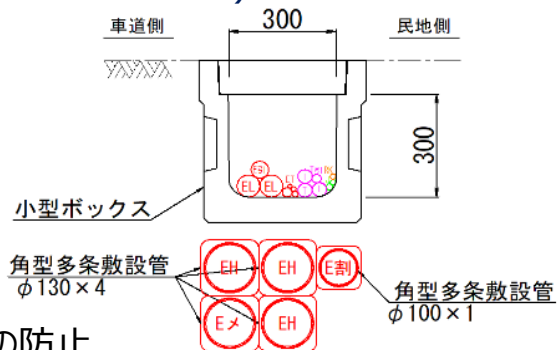
電線共同溝の設計のみならず、抜柱協議にも参加し電柱の無いまちづくりに貢献



30数年にわたる業務ノウハウを設計に活用



小型ボックスの採用を提案し
整備コスト削減
(従来比 2割削減)



電線共同溝整備区間の抜柱協議資料を作成し
電柱を撤去する箇所に見える化を支援



広い青空、台風等による停電の防止

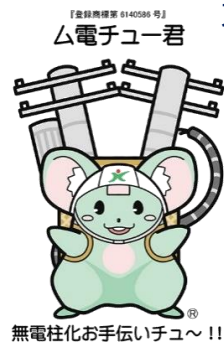


整備前

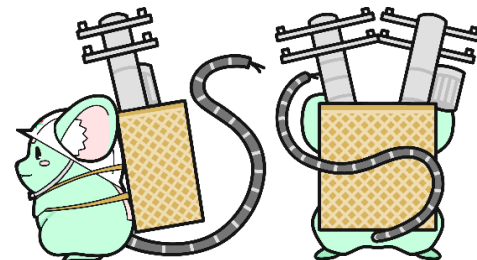


整備後

抜柱・抜線と青空が大好き♪
大きな耳でニーズをキャッチ！



無電柱化お手伝いチュ〜!!



【(株)近代設計】

電線共同溝設計、無電柱化検討業務で高いシェア！！

基本方針①：主な取組み

海外事業基盤の再整備



- **顧客の創出（アジア・アフリカの受注拡大）**
アフリカの有償大型案件（道路・橋梁）
アジアでの案件創出（トンネル、廃棄物、水道等）、非ODA
- **時代ニーズに適合する事業分野と地域の戦略的対応**
東南アジアでの廃棄物関連、漁港・水産系業務
アジア・アフリカでの道路アセットマネジメント
- **多様なアライアンスを充実し、多様なグローバルビジネス対応**
JICA民間連携関連業務、外国資本による国内インフラビジネスの協働、
- **海外プロジェクトに対応できる人財確保と人財育成**
次世代を担う海外プロジェクト人財の育成プログラム
ベテラン技術者の採用

2024年度海外売上高目標：10億円

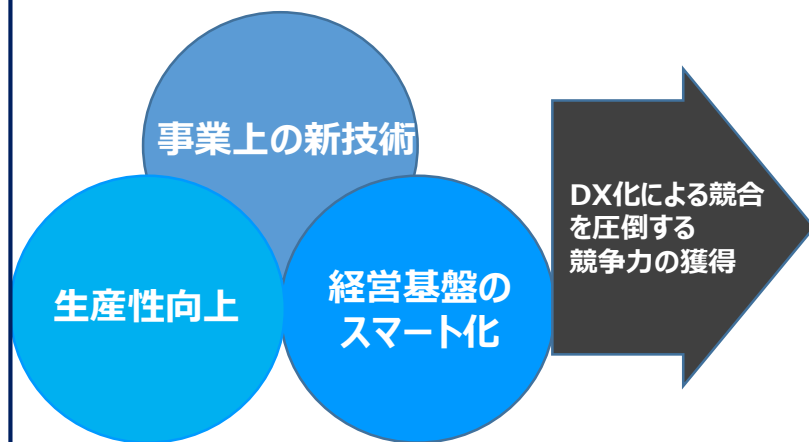


DXの推進



- DX推進に向け、研究開発／デジタル機材等への積極的投資をグループ全体で加速
- 実際の推進に当たっては、各グループ会社ごとの取組みを進めるとともに、EJECによるモデルケースをグループに展開

これからの建設コンサルタントに欠かすことのできないDXを強力に推進。この取組みを通じて、業態を変革し、将来に亘る競争優位性を確保



【グループ事業戦略：海外コンサルタント事例】 海外業務を通じたCOVID-19緊急対策支援と感染防止に係る啓発活動の実施

タジキスタン国ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト

【通常業務】上下水道公社の経営能力強化に係るJICA技術協力プロジェクト

【追加業務】COVID-19パンデミックに対処するための追加緊急対策支援業務

- 安全な水を供給するための水道用消毒剤（高度さらし粉）の供与
- JICAの推進する「健康と命のための手洗い運動」の開催

12 つくる責任
つかう責任



17 パートナシップで
目標を達成しよう



高度さらし粉300トンの調達



全国の水道公社への配送管理



宮下大使による引渡し式



手洗い運動に参加した子供たち



手洗いパンフレットの配布



タジク語のパンフ



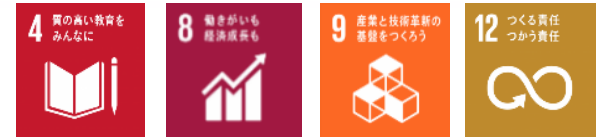
手洗い石鹸の配布

活動状況動画リンク：[Hand Washing Campaign - YouTube Project Activities - YouTube](#)

【(株)エイト日本技術開発】

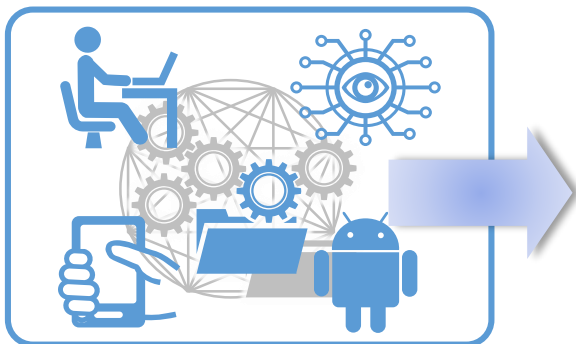
基本方針②

②多様化するニーズへの対応力の強化



- a. データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスを開発する
- b. 既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）
- c. グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティックス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズに取り組む
- d. 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に行う

Digital Transformation



+

Core Competence

■新たなソリューションへの取り組み

未来型社会インフラへの取り組み	Maas実装支援、ICTスマートシティへの取り組み、物流・ロジスティックス推進、洪水予報への参画
インフラDXの推進	国交省DXアクションプランへの対応、IT系スタートアップ企業の支援・アライアンス、調査・点検などへのロボット・AI活用
国土形成に関連するプロジェクトへの参画	新・新幹線プロジェクト、スーパーメガリジェーション、スーパーシティ、スマートシティ、万博、IR（カジノ）関連、洋上風力発電関連事業

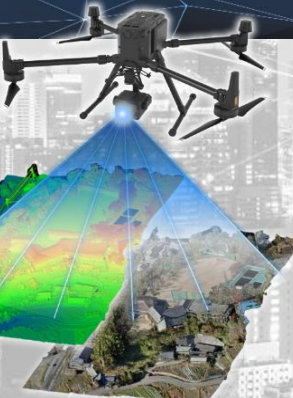
新たなソリューションの取組み事例

建設DX (デジタルトランスフォーメーション)

長年培った技術力×建設ICT技術の融合・進化
3次元データを基軸とする 建設生産・管理システム技術の実現

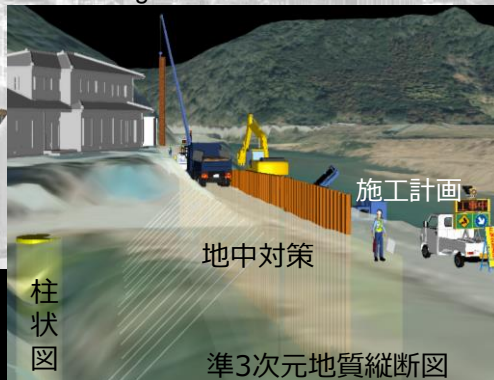


UAVレーザ測量 UAV LiDAR Survey



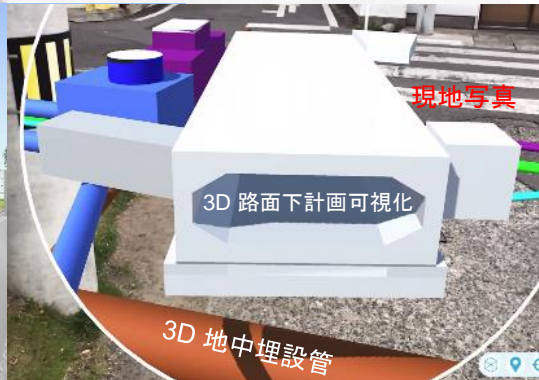
BIM/CIM

Building/ Construction Information Modeling, Management



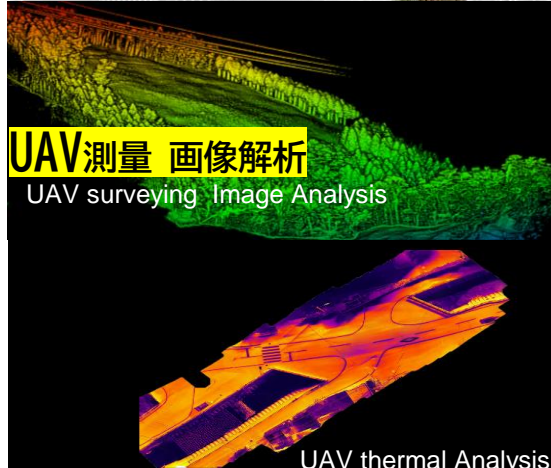
AR (拡張現実)

Augmented Reality



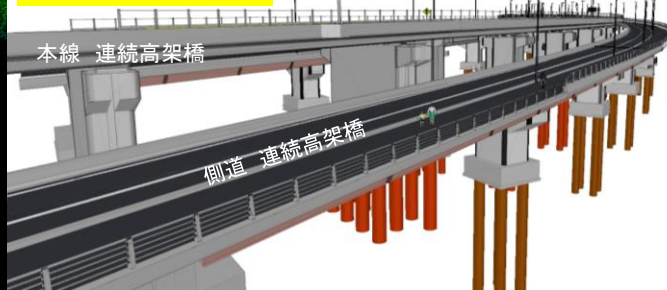
UAV測量 画像解析

UAV surveying Image Analysis



UAV thermal Analysis

3Dモデリング



VR (仮想現実)

virtualreality



【共立工営(株)】

基本方針②：主な取組み

地域課題解決ビジネスの展開

■ 既存事業の収益モデル確立

- 秋田県：ストロベリーファーム（農業）
- 徳島県：那賀ウッド（林業）
- 岡山県：水車の里フルーツピア（運営管理）

■ 地域振興モデルの全国展開に向けたフレーム構築

■ 地域課題解決に向けたパートナーリングの推進



災害リスク研究センターを発展的に改編し、「EJイノベーション技術センター」を設立



ICTやAI等のデジタル技術を駆使した差別化技術の開発、及び当社の基盤をなすインフラ全般に関わる技術開発、これらの役割を一つにまとめて、これからの社会基盤整備～活用に関わる新たな技術開発やノウハウのグループ水平展開に寄与する組織としてEJEC内に設立

技術・ノウハウの水平展開

EJイノベーション技術センター (EJIT)

- 災害リスクグループ (現防災グループ統合)
- データサイエンスグループ
- インフラ技術グループ (新設グループ)

新たな社会ニーズのグループ内、共有化

基本方針③

③環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築



- a. バリューチェーンの進化により、業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保を図る
- b. グループ総合力を結集し、更なる企業価値向上を目指す
- c. サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化を行う
- d. イノベーションやマネジメント人財育成の強化を目的とした『企業内学校』の創設と活用及び多様な人財確保によりグループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指す
- e. リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する

■グループ経営の強化

持株会社のメリットを活かし、柔軟で強固なグループ経営の実現に向けて、組織体制の強化を既に実施

「グループ経営会議」	グループ各社の連携による総合力向上、意思決定の迅速化等を目的に、各社の代表者及び取締役参加により定期的（必要に応じて随時）に開催
「技術統括会議」	グループ全体の受注拡大、技術力向上、業務連携強化等を目的に、(株)エイト日本技術開発の技術統括役員をはじめ、グループ各社の技術担当役員参加により定期的開催
「グループリスク管理委員会」	グループガバナンスが問われる中、グループ全体のリスク管理を強化
E・Jホールディングス内に「人事・法務部」を設置	一部のグループ会社で先行しているものの、後継者育成、人財の確保及び働き方改革をグループ全体に浸透させるために設置

基本方針③：主な取組み

働き方改革の推進



多様な働き方ができる職場環境を整備し、人材の確保・育成を図りながらESG経営を推進

- **仕事の生産性・効率向上**
業務の見える化を進め、プロセスイノベーションを推進
- **女性活躍促進に向けた人財確保・定着支援**
WLB/子育て支援/ダイバーシティ等の推進
- **職員の意欲向上・定着支援**
- **コロナ後の新しい働き方改革に対応する業務環境整備**
テレワーク/在宅勤務等



企業内学校の創設



コンサルタント技術者に求められる技術の高度化、ニーズの多様化、I TやA Iに代表される急激な変化への対応など、社内大学的な機関が必要と判断。

EJアカデミーの開校



● 目的

- OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上
- 業務上のノウハウや暗黙知の伝承
- 上記による生産性・品質の底上げ、スター技術者の育成

2021年6月1日に開校。初年度は、EJECの社員が対象。初年度は、土質力学等の基礎講座、地震工学等の専門講座、行政・政策等の共通講座等10講座を開校。ウェブ講義。

数値目標と投資方針・配当政策

◀ グループ数値目標 ▶

(単位：百万円)

	2020年度(実績)	第5次中計 (2024年度目標)	長期ビジョン2030 (2030年度目標)	特記事項
連結売上高	34,334	38,000(1,000)	50,000 (5,000)	アライアンス推進
営業利益	3,857	4,600	6,000	利益率 12%
当期純利益	2,784	3,100	4,000	R O E 10%以上

◀ 投資方針と配当政策 ▶

※ () は海外

投資方針

イノベーション投資：約40億円（第5次中期計画）

【イノベーション推進に基づく投資の実践】

- ◆ D Xによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ◆ B C P（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ◆ 防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ◆ 多様な人財の採用と人財育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
- ◆ 事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM & Aの実施（※上記投資額には含まれない）

配当政策

【安定配当（増配基調）の継続】

- ◆ 当面、株主資本配当率3.0%を目安に、事業環境・利益水準・配当性向等を総合的に勘案して決定